

コカ・コーラ ボトラーズジャパン
ホールディングス株式会社

個人投資家向け会社説明資料

証券コード：2579(東証プライム)

2025年11月14日



ハッピーなひとときを、
ボトルから。
Coca-Cola
We bottle happy moments.
BOTTLERS JAPAN HOLDINGS INC.

目次

コカ・コーラ ボトラーズジャパンについて	… 2
事業内容の紹介	…10
中期経営計画「Vision 2030」	…17
2025年戦略・業績概要	…22
株主還元	…29
サステナビリティ経営・人的資本経営の推進	…32

コカ・コーラ ボトラーズジャパンについて

世界で135年以上、日本で60年以上親しまれる「コカ・コーラ」



「コカ・コーラ」は1886年アメリカジョージア州 アトランタで誕生



コカ・コーラのびん(コンツアーボトル)は1960年に連邦特許庁に認められ、商標として登録



コカ・コーラ社製品は、全世界で1日に約19億杯※飲まれています



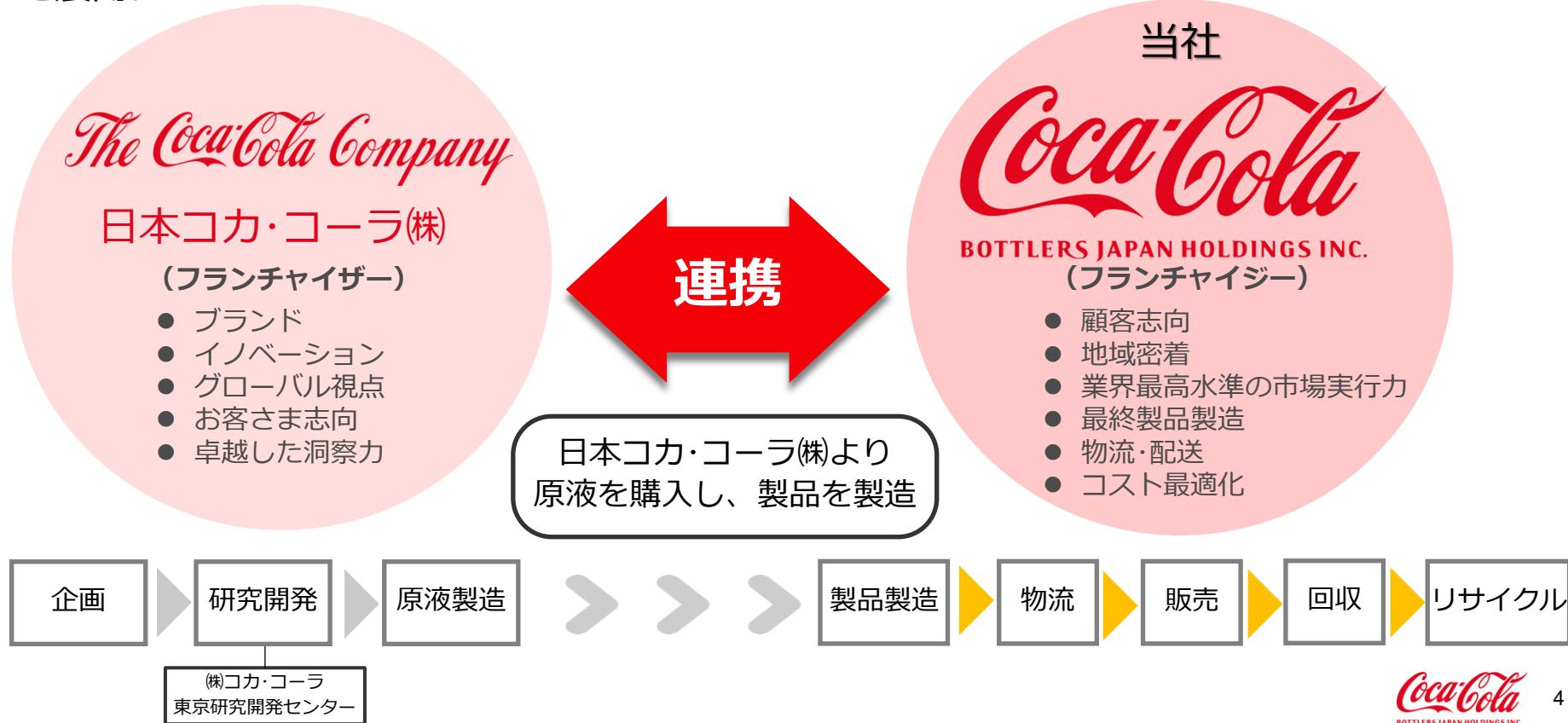
コカ・コーラとサンタクロース
1931年のクリスマスキャンペーンから

※ 1杯=約237ml換算。出典:ザ コカ・コーラ カンパニー

Coca-Cola
BOTTLERS JAPAN HOLDINGS INC.

日本のコカ・コーラシステム

コカ・コーラのしくみはフランチャイズシステム。強固なパートナーシップのもとビジネスを開拓。



会社概要

(2025年6月30日現在)

社名	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社
設立	1960年12月20日 (2018年1月1日 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスに商号変更)
資本金	152億3千2百万円
所在地	本社：東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウン・タワー
代表者	代表取締役社長 カリン・ドラガン
連結従業員数	12,967名
時価総額	4,516億円 2025年10月31日終値(2,464円)にて算出
上場取引所	証券コード：2579 東京証券取引所(プライム市場)



ミッション、ビジョン、バリュー



ミッション

すべての人に**ハッピーなひととき**をお届けし、
価値を創造します

ビジョン

- すべての**お客さま**から選ばれる
パートナーであり続けます
- 持続可能な成長により、**市場で勝ちます**
- 常に**学びながら成長**します
- **コカ・コーラに誇り**を持ち、誰もが**働きたい**
と思う職場をつくります

バリュー

- **学ぶ**向上心を忘れません
- 変化を恐れず**機敏**に行動します
- **結果**を見据え最後までやりきります
- **誠実と信頼**に基づいた気高い志で行動します

取締役体制

(2025年3月26日現在)

経営の健全性、透明性および効率性の向上に向け、経営監督機能を重視した「監査等委員会設置会社」を採用。任意の「指名報酬委員会」を設置。

高水準のガバナンスと独立性を実現し、ジェンダー、国籍、ビジネス経験が多様でダイバーシティを尊重した取締役会。

ガバナンス・独立性

業務執行
取締役

社外取締役 独立社外取締役

監査等委員会
の社外取締役



22%



78%



44%



100%

取締役会メンバー



ダイバーシティ・ビジネス経験

女性取締役

国籍数

企業経営

グローバル
ビジネス

財務/監査



44%



78%



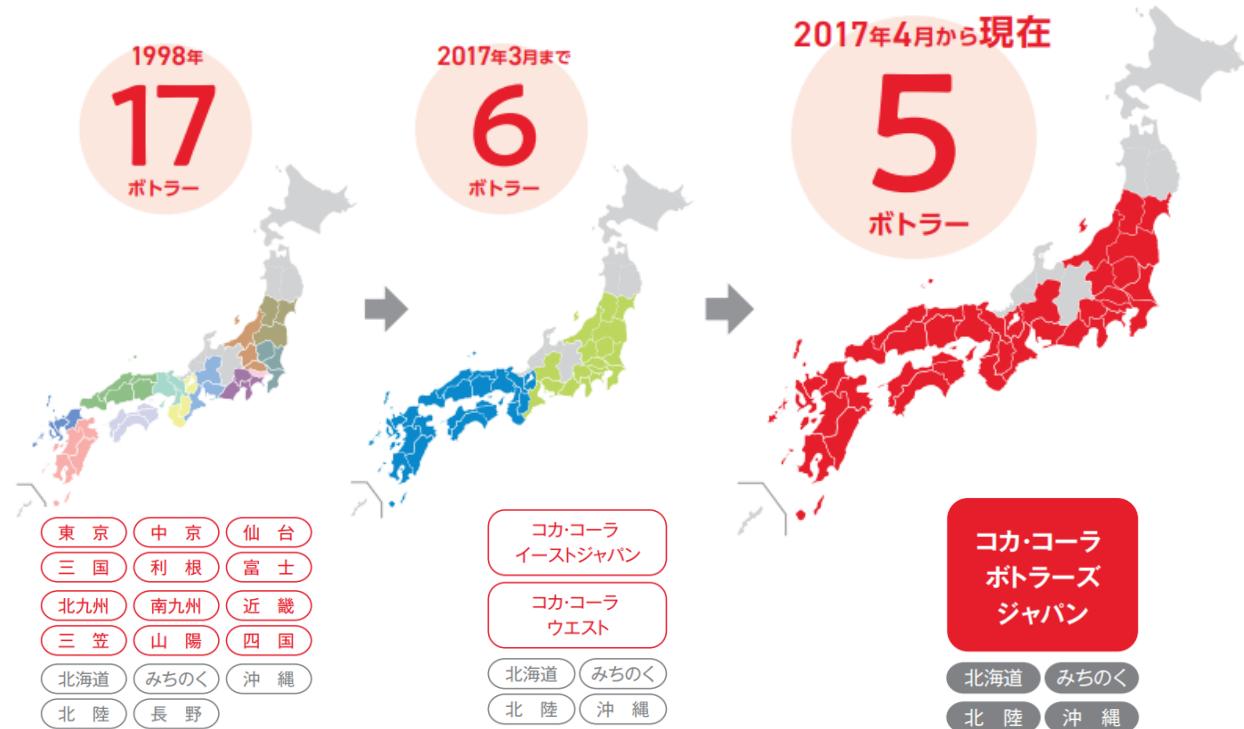
89%



44%

統合の歴史

- 1999年以降、経営統合により事業規模を拡大し、2017年にコカ・コーラ ボトラーズジャパンが誕生。
- 現在、当社を含めた5ボトラーが日本国内でのコカ・コーラ社製品の製造・販売等を担う。



コカ・コーラ ボトラーズジャパン

- 売上高**アジア最大級**のコカ・コーラボトラー。
- 約40ブランドの製品を提供する「**総合飲料企業**」。
- 国内コカ・コーラシステムの**約9割**の販売数量。

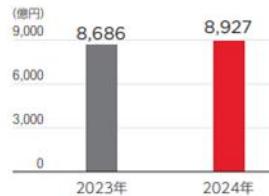
当社以外の国内ボトラー

北海道コカ・コーラボトリング(株)
みちのくコカ・コーラボトリング(株)
北陸コカ・コーラボトリング(株)
沖縄コカ・コーラボトリング(株)

数字で見るコカ・コーラ ボトラーズジャパン

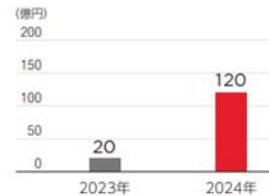
売上収益

8,927 億円



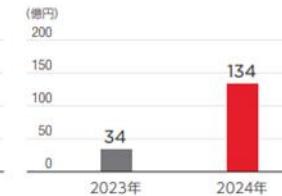
事業利益^{※1}

120 億円



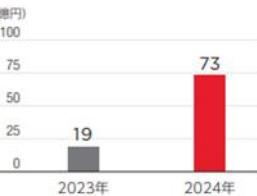
営業利益

134 億円



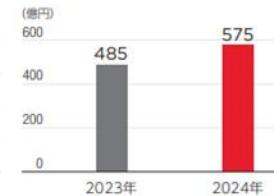
親会社の所有者に
帰属する当期利益

73 億円



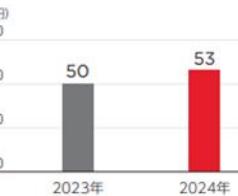
EBITDA^{※2}

575 億円



1株当たり年間配当金

53 円



販売数量

約 5 億ケース

ブランド数

約 40 ブランド

製品数

600 種類以上

営業拠点数^{※3}

約 300 カ所

取扱店舗数^{※4}

約 34 万軒

自動販売機台数
(2025年7月末時点)

約 65 万台

(対象期間の記載がないものは2024年年間もしくは2024年12月末時点の実績)

※1 事業利益は、事業の経常的な業績をみるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費および一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです

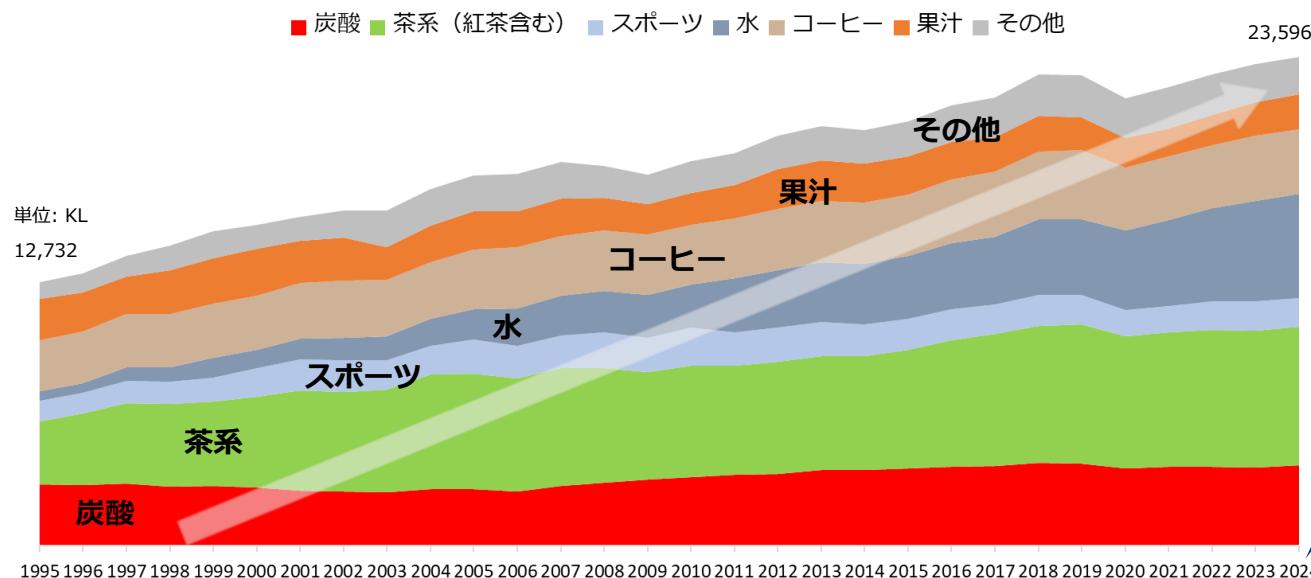
※2 EBITDA=事業利益+減価償却費 ※3 ディストリビューションセンター含む ※4 スーパーマーケット、ドラッグストア、量販店、コンビニエンスストア、飲食店が対象

事業内容の紹介

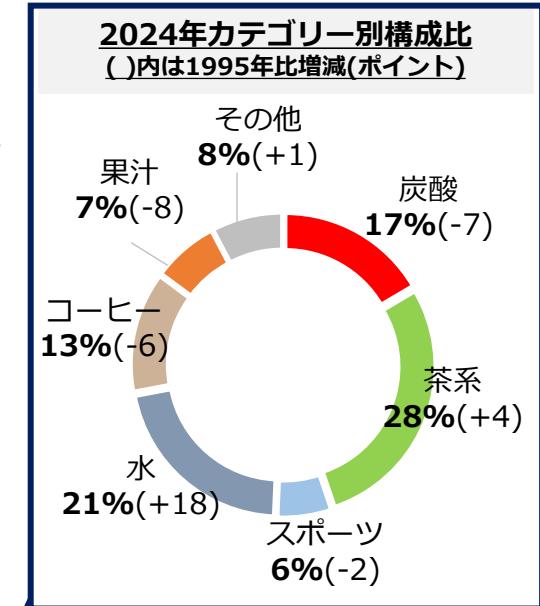
成長する日本の清涼飲料市場

カテゴリーの多様化等により成長し、市場規模は約30年間で1.9倍に拡大。

日本の清涼飲料市場の推移(生産量ベース)

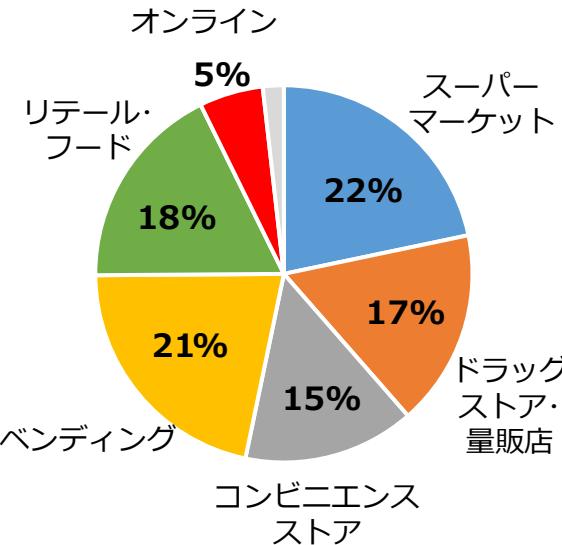


出典：一般社団法人全国清涼飲料連合会「清涼飲料水関係統計資料」



清涼飲料チャネル別販売状況

2024年通期チャネル別
販売数量構成比



スーパーマーケット、 ドラッグストア・量販店



キャンペーン等に合わせた売場づくり

コンビニエンスストア



お得意さま限定製品・
共同企画製品の展開、
ニーズに合わせた品揃え

リテール・フード



飲食店等での
ソフトドリンクの提供
(ドリンクバー等)

ベンディング(自動販売機)



Coke ON

ロケーションに
応じた品揃え 公式アプリCoke ON®

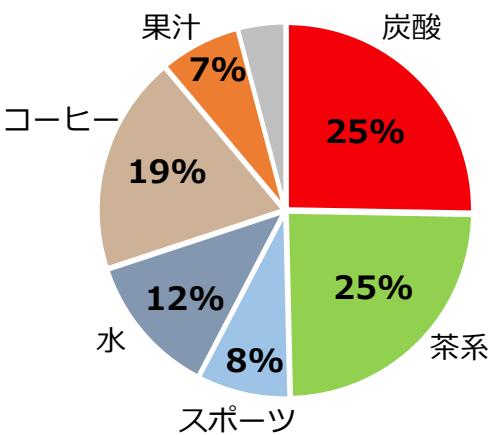
オンライン



オンラインプラットフォームを
通じたラベルレス製品等の販売

清涼飲料カテゴリー別販売状況

2024年通期カテゴリー別
販売数量構成比



炭酸



茶系



コーヒー



水



スポーツ



果汁



アルコールカテゴリー



※販売数量構成比のグラフにはアルコールの数量分は含まれていません。

営業関連トピックス

高まる健康志向への対応

- 健康に対するお客さまの高い意識やニーズをふまえ、特定保健用食品(トクホ)や機能性表示食品※1のラインナップを強化。



収益性改善に向けた価格改定の実施

- 原材料、資材、エネルギー価格の高騰や為替変動によるコスト上昇を背景に、2022年以降、複数回にわたって製品の価格改定を実施。あわせて価格改定後の出荷価格の維持に注力。
- 2025年は、5月に果汁製品、10月にPETボトル製品(小型・中型・大型PET)や缶製品などの価格改定を実施。

10月価格改定の対象製品

217 SKU

年間販売数量の約80%



※1 トクホや機能性表示食品に関する詳細は、<https://www.coca-cola.com/jp/ja/health-and-wellbeing/tokuhō> をご覧ください。

※2 「Coke ON」は、The Coca-Cola Company Limitedの登録商標です。

サステナブルパッケージの展開

- 使用済みPETボトルを回収し新たにPETボトルとして再生する「ボトルtoボトル」や、「CAN to CAN」を推進。
- 「コカ・コーラ」などの製品で100%リサイクルPETボトルを採用。
- ラベルレス製品の展開に注力しており、42製品で展開。



デジタルマーケティングの強化

- コカ・コーラ公式アプリ「Coke ON」[®]※2活用による自動販売機限定プロモーションやチャネル横断のキャンペーンを展開。
- デジタルプラットフォーム等におけるカスタマーとの連携強化。

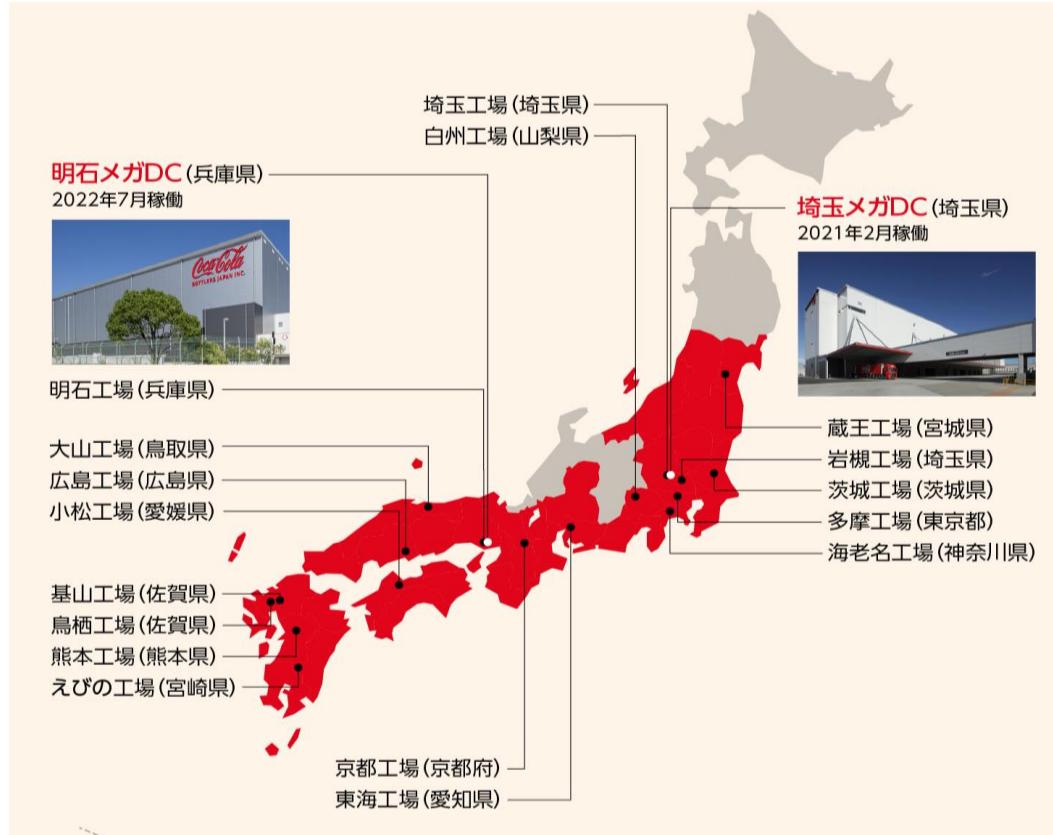
Coke ONアプリ

6,500万
ダウンロード突破！
2025年7月時点



当社のサプライチェーンの概要

各工場での柔軟な製造と効率的な製品輸送により、エンドツーエンドの全体最適を図る。



■ 製造拠点は**17工場**、
メガDC(自動物流センター)を
2拠点保有。

■ 営業拠点**約300カ所**。



トピックス：メガDC(自動物流センター)の活用



埼玉メガDC

製品保管数量	約60,000パレット
製品出荷能力	約8,500万ケース/年
出荷エリア	東京都、埼玉県



明石メガDC

製品保管数量	約60,000パレット
製品出荷能力	約8,000万ケース/年
出荷エリア	大阪府、兵庫県

パレット自動倉庫



高密度保管システムを採用。埼玉メガDC、明石メガDCともに約6万パレットを格納可能。

混載パレタイズロボット



複数の製品を1つのパレットにまとめて積み付け、配送に回すロボット。異なるサイズの製品を効率よくパレットに積み込む。

RORO(roll-on/roll-off)



約1,500ケース※の製品を一括してトラックに荷役できる自動設備。フォークリフト作業と比較した場合、トラックへの積み込み・積み下ろし作業時間を約7割削減可能。※500mlPETの場合

高速搬送台車



製品をパレット自動倉庫へ入庫、積み付けた混載パレットを出荷エリアへ移動させる設備。走行速度は分速200mで、スピーディーな搬送が可能。

中期経営計画「Vision 2030」 (2026年～2030年)

従来の中期経営計画「Vision 2028」を上方修正

新たな機会と課題に対応すべく、2023年8月に発表した「Vision 2028」をアップグレード。

「Vision 2028」を推進する過程でさらなる成長機会と課題を特定し、対応策を構築

- 変革のさらなる可能性、特に、データとテクノロジーのさらなる活用に向けた戦略を構築
- 日本コカ・コーラとの関係性を深化させ、長期的な成長戦略を共同策定
- 説明責任を明確化した複数のビジネスユニットによる事業運営体制を確立
- グローバルボトラーをベンチマークし、ビジネスユニットごとに戦略の方向性を再定義
- かつてない規模の株主還元実施と、株主価値のさらなる増大に向けた可能性を検討

今後の事業運営に対する前向きな見方

意欲的な目標を設定して達成する強い意志・自信

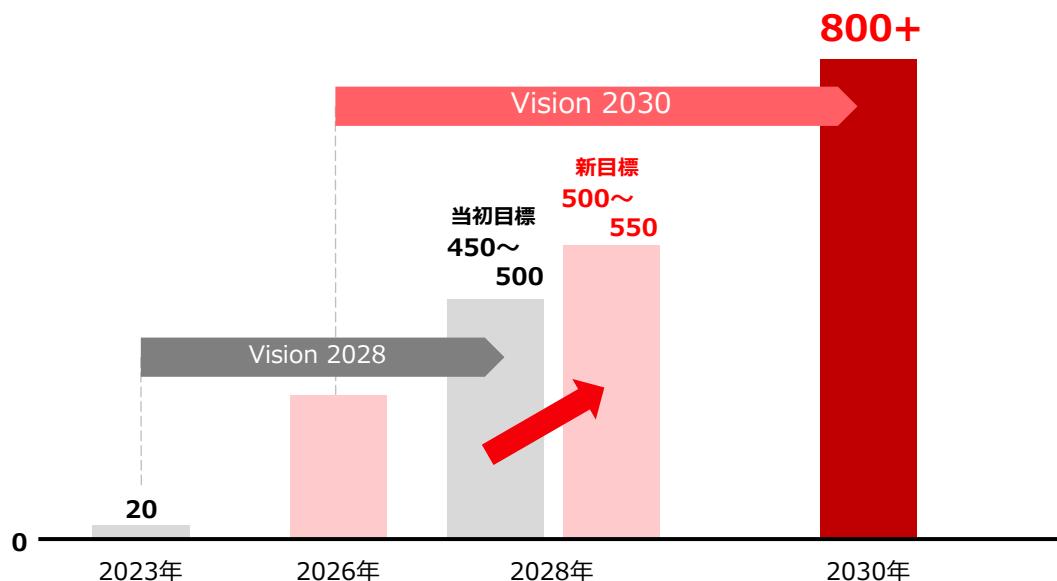
株主リターンを高めるフェーズへの進展

現在進行中の「Vision 2028」を上方修正し、
新中期経営計画「Vision 2030」をスタートさせることを決定

新中期経営計画「Vision 2030」の主要目標

- | 2028年の目標を上方修正し、2026年～2030年の5年間の新中期経営計画「Vision 2030」を策定。
- | 2030年に、過去最高益の約2倍の事業利益800億円以上、資本コストの約2倍のROIC 10%以上を目指す。
- | 業績および主要指標の大幅改善を図るとともに、当社史上最大規模の株主還元を計画。

中期経営計画上方修正の概要（事業利益：億円）



2030年 主要目標		
	売上収益	1兆円以上 年平均成長率 +2～3%
	販売数量	年平均成長率 +0.5～1%
	事業利益 (事業利益率)	800億円以上 (事業利益率 8%以上)
	変革効果	300～350億円
	ROIC	10%以上
	1株当たり配当金	140～150円
	自己株式取得	累計1,500億円

「Vision 2030」の戦略の柱

Vision 2030：収益性と資本効率のさらなる向上を目指す

業績の透明性を高め説明責任を明確にしたビジネスユニットごとに、
市場実行力を高め、収益性を改善することで、統一された全社目標の達成を目指す

ベンディング

- ▶ ビジネス全体を見直し、利益創出基盤を再構築。収益性・資産効率の改善に注力。
- ▶ データの活用力を高め、競争力再強化に向けた戦略を実行。
- ▶ デジタルを駆使した変革を継続。



OTC (手売り)

- ▶ 成長機会を見極めたトップライン成長戦略を実行。
- ▶ ROI重視でマーケティング投資を実行。
- ▶ キーカスタマーとさらなる連携強化。



フードサービス

- ▶ 飲用機会拡大に向け、カスタマーへの価値提案を強化。
- ▶ 成長業態へのアプローチを強化。
- ▶ 収益性を意識し機材・品揃えを最適化。



サプライチェーン

強固なサプライチェーン基盤の活用と
さらなる効率化の推進



バックオフィス・IT

さらなるデータドリブン経営の実現に向け、
全社横断でDXを推進

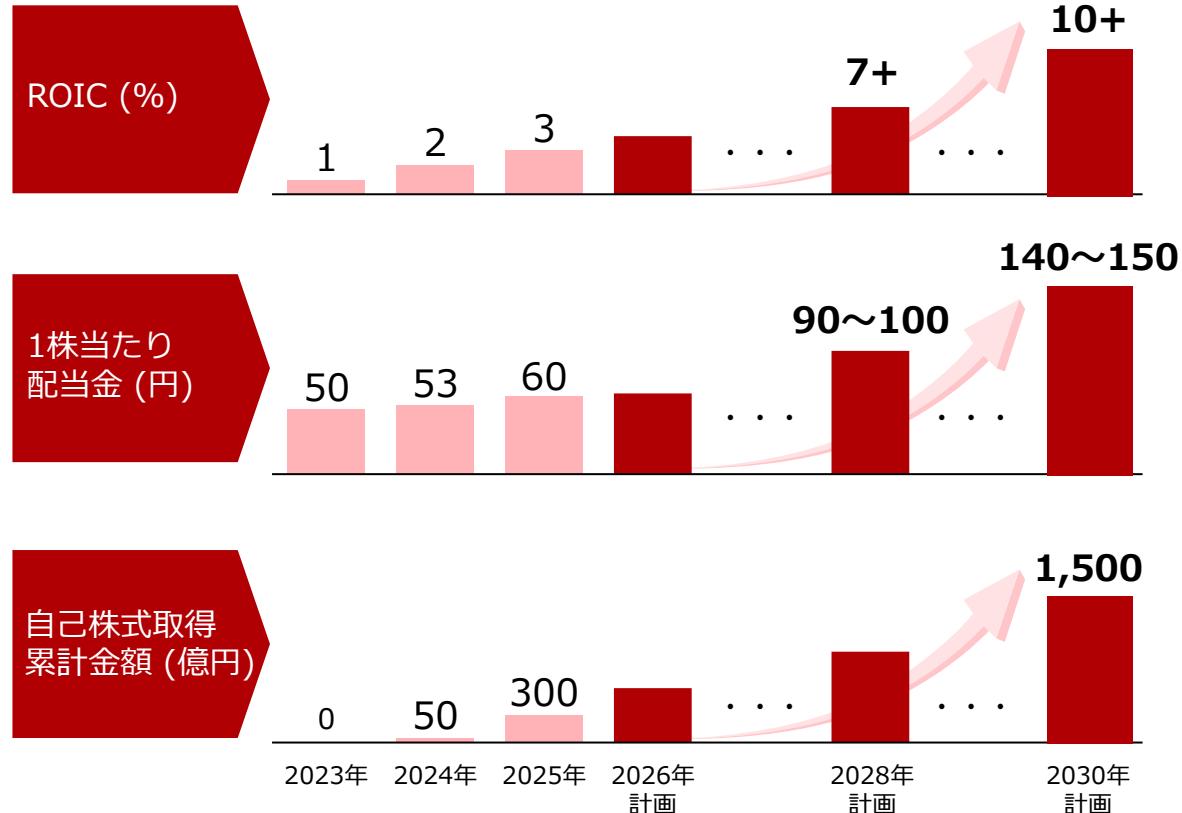
ESG/人的資本/財務基盤

持続可能なビジネスを支える基盤の強化

株主価値向上に向けて

■ 株主還元拡大のペースを大きく加速。

資本効率および株主還元に関する指標の見通し



2024年11月に
包括的な株主還元策を発表

- 配当方針をアップデートし、累進配当の方針に変更
- 300億円の自己株式取得を実施

「Vision 2030」では
取り組みをさらに加速させ、
当社史上最大規模の
株主還元策を実施する計画

- 2030年の1株当たり配当金：
 - **140~150円**
- 自己株式取得：
 - 2025年11月より**300億円**
 - 2030年までの累計で**1,500億円**

2025年戦略・業績概要

2025年 戦略の方向性

2025年：利益成長と基盤強化を両立させる年

2024年の力強い業績と成果を礎に中期経営計画の達成に向け、
利益創出と持続的な利益成長に向けた基盤強化を同時に推進

トップライン成長を通じた利益成長

- 収益性重視の営業活動の徹底
- チャネル特性にあわせた成長戦略実行
- 成長基盤の強化に向けた投資

変革のさらなる推進

- コスト削減効果の着実な創出
- テクノロジー活用による基盤強化
- エンドツーエンドでのプロセス改善

資本の適切な管理・運用による資本効率の改善

売上収益

+1.5% 前年比

事業利益

約1.7倍 前年比

変革によるコスト削減効果

52億円

年間配当金（予想）

+8% 前年比

(2025年2月発表の当初計画ベース)



2025年 営業戦略

利益の最大化を軸としたトップライン成長戦略を実行。

ポートフォリオエッジの強化

- コアカテゴリーのさらなる強化
- オケージョンにあわせた製品・パッケージの展開
- 高付加価値領域の成長
- 日本コカ・コーラ(株)との連携による製品ラインナップの強化

ベンディングのさらなる変革

- テクノロジーの最大活用による変革の推進
- 自動販売機での購入頻度向上の取り組み強化
- 売上成長とオペレーション効率化を実現する利益基準での品揃え最適化
- エンドツーエンドプロセス変革による生産性向上
- 中長期的な成長につながる投資の実行

収益性重視の営業活動

- チャネル・パッケージごとの適切な成長戦略の実行
- 価格改定効果の最大化
- 中長期的視点でROI重視のマーケティング活動を実施
- アカウントごとの収益性可視化による利益管理プロセス精度の向上

カスタマーとの関係性強化

- 各チャネルにおいてカスタマーの特性に応じた戦略を実行
- クロスファンクションナルな営業体制で、エンゲージメント強化
- キーカスタマーとの「戦略的パートナーシップ」構築
- エリアに応じた戦略実行



Coca-Cola
BOTTLERS JAPAN HOLDINGS INC.

トピックス：日本国際博覧会(大阪・関西万博)への参画

大阪・関西万博において、会場内での飲料提供に加え、シグネチャーパビリオン「いのちめぐる冒険」への協賛や、富士電機(株)と世界で初めて開発した※「水素カートリッジ式発電自販機」の展開、ロイヤルホールディングス(株)との「ラウンジ&ダイニング」の協働出店など、さまざまな取り組みを実施。



シグネチャーパビリオン「いのちめぐる冒険」



「水素カートリッジ式発電自販機」

当社は、マテリアリティのひとつである「持続可能な生物資源の保全」に取り組んでおり、河森正治テーマ事業プロデューサーが掲げる「生物多様性保全」のコンセプトに賛同し、シグネチャーパビリオン「いのちめぐる冒険」に協賛。

「水素カートリッジ式発電自販機」は、2050年のカーボニュートラルの実現を目指すなかで、新たなエネルギーとして期待が高まる水素を動力源としています。万博の会場内で、来場者に、稼働時にCO₂を排出しない「未来の自動販売機」を体験いただく機会を提供。



©EXPO 2025



レストラン「ラウンジ&ダイニング」

「さわやかな風のダイニング」をコンセプトとしたレストランをロイヤルホールディングス(株)と協働で出店し、「コカ・コーラ」の世界観とともに、上質な料理・サービスを提供。ダイバーシティ&インクルージョン推進の視点から、多様な嗜好に配慮した食事の提供等を実施。



※富士電機(株)調べ

2025年 第3四半期累計（1月～9月）業績（対前年）

- 売上収益、事業利益とも力強く成長し、基盤となる業績は順調に進歩。
- 第2四半期に、ベンディング事業において、将来の最適な資本配分を実現するために固定資産の再評価を実施し、キャッシュアウトをともなわない減損損失を計上。

単位：百万円

	2025年 第3四半期 累計 実績	2024年 第3四半期 累計 実績	増減	前年比
売上収益	683,523	676,612	+6,911	+1.0%
販売数量（百万ケース）	381	385	-4	-1%
うち、清涼飲料販売数量（百万ケース）	378	381	-3	-1%
売上原価	377,567	373,090	+4,477	+1.2%
売上総利益	305,957	303,523	+2,434	+0.8%
販管費	281,215	288,536	-7,321	-2.5%
事業利益	24,459	14,690	+9,769	+66.5%
営業利益（△損失）	△70,060	17,592	-87,653	-
親会社の所有者に帰属する当期利益（△損失）	△48,734	10,017	-58,751	-
EBITDA※	55,586	48,852	+6,734	+13.8%

※ EBITDA=事業利益+減価償却費

2025年 通期業績計画 (2025年10月31日修正)

- 今年2回目となる通期業績予想の修正を発表。通期の事業利益は、当初計画から20%上方修正、前年比2倍の240億円を目指す。
- 第2四半期に実施したベンディング事業における固定資産の減損の影響や、日本コカ・コーラの市場動向変化に対応したマーケティング投資手法の変更とともに当社への影響も反映。

	2025年 通期 修正計画	前年増減	前年比	当初計画比 増減※1	当初計画比 増減率※1
売上収益	887,900	-4,781	-0.5%	-18,200	-2.0%
販売数量 (百万ケース)	494	-7	-1.4%	-9	-1.9%
うち、清涼飲料販売数量 (百万ケース)	490	-6	-1.2%	-8	-1.7%
売上原価	490,400	+169	+0.0%	-1,500	-0.3%
売上総利益	397,500	-4,950	-1.2%	-16,700	-4.0%
販管費	372,700	-16,834	-4.3%	-20,300	-5.2%
事業利益	24,000	+11,954	+99.2%	+4,000	+20.0%
営業利益 (△損失)	△71,000	-84,390	-	-89,000	-
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△損失)	△49,400	-56,709	-	-60,400	-
EBITDA※2	63,700	+6,194	+10.8%	-2,200	-3.3%

※1 2025年2月13日発表の通期業績予想(当初計画)との比較 ※2 EBITDA=事業利益+減価償却費

「Vision 2030」の方針に基づき、株主還元をさらに拡充

- 第3四半期までの業績向上をふまえ、自己株式の消却と配当予想の上方修正を決定。
- 自己株式取得の継続とあわせて展開し、株主価値のさらなる向上を図る。

自己株式の消却

11月に**1,200万株**の
自己株式を消却
発行済株式総数の**6.5%**相当

配当予想の上方修正

期末配当金を当初計画比
+10%上方修正
年間配当金は前年比**+7円**の
60円/株に

自己株式取得の継続

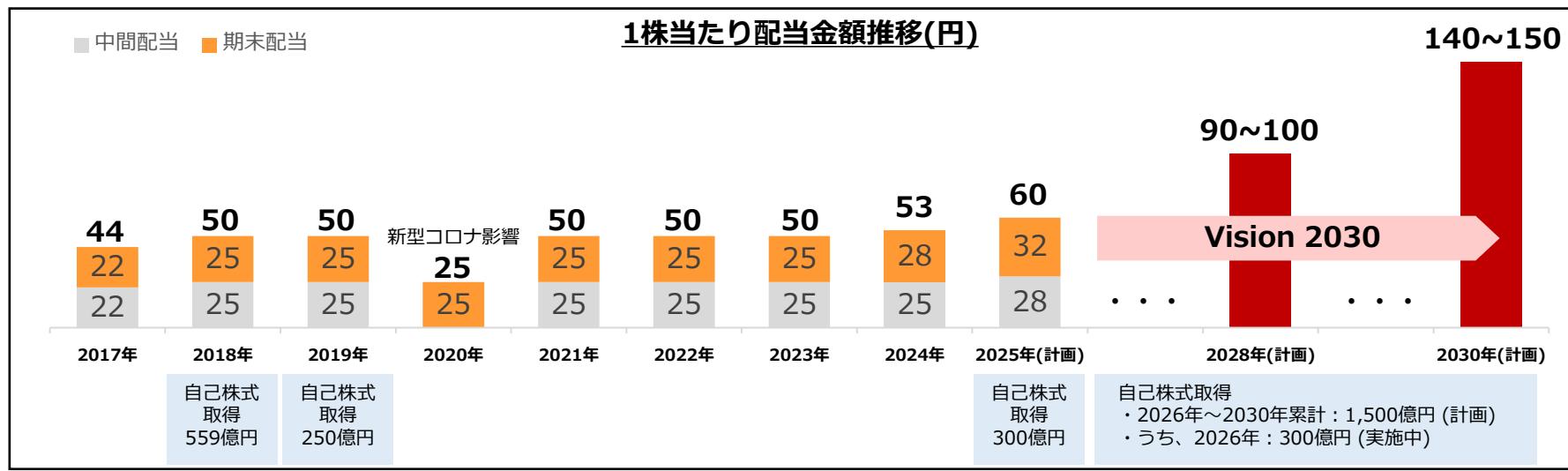
10月完了の**300億円**の
自己株式取得に続き、
11月から**300億円**の
自己株式取得を開始

業績を向上させ、株主還元を拡充させるといった好循環を体現

株主還元

株主還元：配当および自己株式取得

- 配当方針：連結配当性向40%以上および連結株主資本配当率(DOE)2.5%以上を目指し、累進配当を導入することで、1株当たり年間配当額を毎年、前年比で維持または増額する方針。
- 自己株式取得：2024年11月～2025年10月で300億円分を完了。「Vision 2030」では、2030年までに累計1,500億円の自己株式取得を実施予定で、その一環として、2025年11月～2026年10月の期間において300億円分の自己株式取得を実施中。
- 取得した自己株式は、適切なタイミングで消却する方針。直近では、2024年11月に2,300万株、2025年11月に1,200万株の自己株式を消却。



※上記における2025年の自己株式取得は2024年11月11日～2025年10月31日分、2026年の自己株式取得は2025年11月1日～2026年10月31日分(実施中)。

株主還元：株主優待制度

保有株式数および保有期間に応じて、Coke ON®※ドリンクチケットを贈呈。
チケットは、コカ・コーラのスマートフォンアプリCoke ON®対応自動販売機で、お好きなコカ・コーラ社製品と交換いただけます。

● 対象となる株主さま

2025年期末以降は、毎年6月30日または12月31日を基準日とする株主名簿上で、
当社株式100株以上を半年以上継続して保有いただいている株主さま

● 株主優待の内容

	継続保有期間: <u>半年以上</u> 3年未満	継続保有期間: 3年以上
100株以上 1,000株未満	ドリンクチケット 5枚/回	ドリンクチケット 10枚/回
1,000株以上	ドリンクチケット 10枚/回	ドリンクチケット 20枚/回

● 贈呈(発送)時期

毎年6月30日または12月31日から3ヵ月以内に発送予定



株主優待制度の詳細については当社ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.ccbj-holdings.com/ir/stockholder/preferential.php>

サステナビリティ経営・人的資本経営の推進

CSV Goals ~共創価値の実現に向けて~

| マテリアリティに基づく非財務目標を定め、持続可能な事業と社会、ミッションの実現に向けた活動を推進。

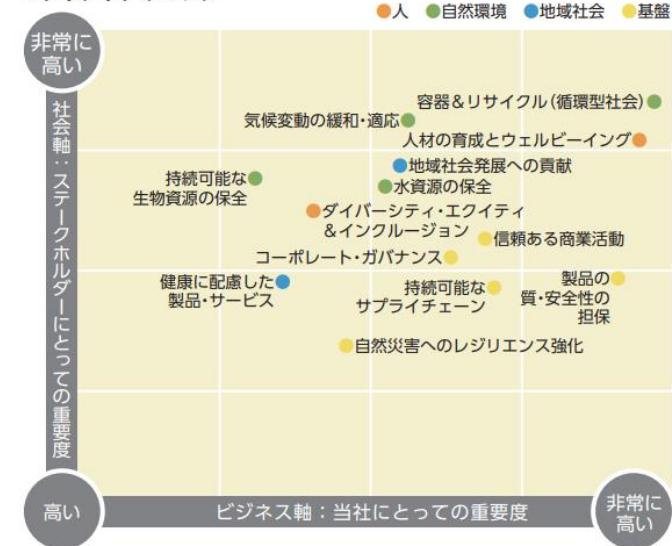
非財務目標 「CSV Goals」

CCBJHグループ マテリアリティ		項目	目標数値	2023年末 時点	2024年末 時点	達成度
人	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン	女性管理職比率	10%	7.4%	9.2%	■■■
		女性管理職比率(2030年までに)	20%			□□□
	容器＆リサイクル (循環型社会)	サステナブル素材 ^{※1} の使用率(2030年までに)	100%	42%	43%	■□□
		サステナブル素材 ^{※1} 使用製品の割合(販売本数ベース)	100%	80%以上	80%以上	■■■
		さらなるPETボトルの軽量化(※2004年比)(2030年までに)	35%	30%以上	30%以上	■■■
		販売量と同等の回収量(2030年までに ^{※2})	100%	94.4%	92.5%	■■■
		環境保護団体や業界団体との幅広い連携(2030年までに)		—	—	
	気候変動の緩和・適応	温室効果ガス削減 スコープ1,2(2030年までに)	50%	19%	21%	■□□
		温室効果ガス削減 スコープ3(2030年までに)	30%	25%	27%	■■■
		温室効果ガス排出量実質ゼロ(2050年までに)		—	—	
		再生可能エネルギーの推進		—	—	
自然環境	水資源の保全	水源涵養率、工場近辺の水源、流域に注力	200%	411%	396%	■■■
		水使用量削減(2030年までに)	30%	20%	23%	■■□
	地域社会	主要ブランドでのノーカロリー製品のラインナップ	100%	100%	100%	■■■
		特定保健用食品(トクホ)および機能性表示食品の販売数量増(※2016年比)	300%	226%	347%	■■■
		パッケージ前面でのカロリー表示およびわかりやすい栄養表示	100%	100%	100%	■■■
地域社会	地域社会発展への貢献	社員のボランティア参加率	10%	20.0%	20.6%	■■■
		コミュニティプログラム参加人数累計	100万人	97万人	105万人	■■■
	基盤	CCBJHグループバリューチェーン上のサプライヤー基本原則(Supplier Guiding Principles)の遵守	100%	100%	100%	■■■
基盤	持続可能なサプライチェーン	持続可能な原材料調達	100%	100%	100%	■■■
		コカ・コーラシステム「責任あるマーケティングポリシー」の遵守	100%	100%	100%	■■■

*1 「ボトルtoボトル」によるリサイクルPET素材と植物由来PET素材の合計

*2 PETボトル回収率(出典:PETボトルリサイクル推進協議会PETボトルリサイクル年次報告書2024)

マテリアリティマップ



CSV Goalsの詳細については当社ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.ccbji.co.jp/csv/csvgoal/>

人的資本経営の推進

戦略実行のための「人材と組織の強化」と、社員のポテンシャルを最大限に引き出す「社員のウェルビーイングを促進するカルチャーの醸成」を軸に、人事戦略を推進。

人的資本の強化

人的資本の目指す姿

人材・組織

- 自身の能力開発とキャリアについて自律的に行動する
- 変革を推進し、CCBJIのビジネスの成功に貢献する
- ビジネスプロセスを最適化・デジタル化によって強化する
- これからのビジネス・働き方に必要な新たなスキルを持つ

カルチャー

- 多様な人々との協働を楽しむ
- 自身の成長を実感することで、充実感や幸福感を感じる
- 違いに関わらず全ての人がポテンシャルを最大限発揮できる環境をともにつくる

人事戦略

重点エリア

パフォーマンス
ドリブンカルチャー

人材育成

ウェルビーイング

現場の労働力

DE&I

CSV Goals 実現に向けた取り組み



人

女性活躍推進
女性管理職育成プログラム等の実施



障がい者雇用促進・活躍支援



障がい者雇用比率※
2.59%

2024年6月1日時点
※管轄の公共職業安定所長あてに提出している
「障がい者雇用状況報告書」の数値

LGBTQ+理解促進
社内啓発イベントの実施、就業規則の整備等



Be
COLORFUL!



自然環境

循環型社会の実現に向けた取り組み
「ボトル to ボトル」に加え、
アルミ缶の水平リサイクル「CAN to CAN」の
取り組みを推進



全17工場の水源域で水資源保全活動を実施
自然体験イベント コカ・コーラ「森に学ぼう」
プロジェクト等を開催



地域社会

各地域のフードバンクに
飲料製品を寄贈



製品寄贈実績
33,058ケース
(801,162本)
2024年実績

地域へのSDGsセミナーの開催



セミナー実施回数
29回
2,300人以上
参加
2024年実績

工場見学の実施



Coca-Cola
BOTTLERS JAPAN HOLDINGS INC.

外部評価

■SRIインデックスへの組み入れ状況



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



■ESG関連の社外評価



水循環
認 証
ACTIVE



掲載は一部の抜粋です。詳細については当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.ccbji.co.jp/csv/evaluation/>

コーポレートウェブサイト紹介、工場見学案内

IR情報サイト

The screenshot shows the homepage of the IR website. At the top, there's a header with the Coca-Cola logo and the company name. Below the header, there are five main menu items: 企業情報 (Corporate Information), IR・投資家情報 (IR & Investor Information), サステナビリティ (Sustainability), ニュース (News), and 採用情報 (Recruitment Information). A large banner below the menu is titled "IR・投資家情報". On the left side, there's a sidebar with a "IR最新資料BOX" section containing links to various reports and a "株価情報" section showing current stock information. The right side features a large image of a factory floor with the text "中期経営計画 Vision 2030" overlaid. Below the image, there are logos for Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index, FTSE4Good, FTSE Blossom Japan Index, and FTSE Blossom Japan Sector Relative Index.

コカ・コーラ ボトラーズジャパン IR情報



<https://www.ccbj-holdings.com/ir/>

工場見学



| 以下の工場で工場見学を実施しています。

蔵王工場(宮城)、多摩工場(東京)、京都工場(京都)、
広島工場(広島)、えびの工場(宮崎)

※東海工場(愛知)の工場見学は、現在休止中です。

※ご予約、お問い合わせは各工場の見学受付までご連絡ください。

コカ・コーラ ボトラーズジャパン 工場見学



<https://www.ccbji.co.jp/plant/>



ハッピーなひとときを、
ボトルから。

安全・安心な1本をつくり続けたい。

あらゆるシーンで新しいおいしさやハッピーなひとときを届け、
価値を創造し、限りある資源を大切に、次のつくるにつなげたい。

多様な人材が力を合わせ、さまざまな変革を起こすことで、
あふれるほどのハッピーを生み出し、
豊かな生活に貢献できると信じています。

人と地域社会と自然環境に寄り添う仕事をしている誇りと使命を胸に、
今日も私たちは走り続けます。



THANK YOU

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 IR部

ir@ccbji.co.jp

<https://www.ccbj-holdings.com/ir/>

将来の業績に関する見通しについて

本資料に記載の事業計画、業績予想、および事業戦略は、本資料配布時点での情報を考慮した上でのコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社（以下CCBJHまたは当社）経営陣の仮定および判断に基づくものです。これらの予想は、以下のリスクや不確定要因により、実際の業績と大きく異なる可能性があることに留意してください。

なお、リスクおよび不確定要因は以下のものに限られるものではありません。CCBJHの有価証券報告書等にも記載されていますので、ご参照ください。

- ・ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約
- ・製品の品質・安全性
- ・市場競争
- ・天候、災害、水資源等の自然環境
- ・法規制
- ・情報漏えい・消失
- ・個人消費動向、為替レート、原材料費、保有資産等の時価等、経済状況の変化による影響
- ・経営統合、業務プロセスの効率化・最適化による影響
- ・上記以外の不確定要因

本資料の情報は、情報の提供を目的としており、CCBJH発行の証券への投資勧誘を目的するものではありません。

また、CCBJHは新しい情報あるいは将来のイベントにより、本資料の内容を更新する義務を負いません。みなさまにおかれましては、CCBJH発行の証券に投資する前に、ご自身の独立した調査に基づいて判断をお願いいたします。